

各私立小・中・中等教育学校長 様

大阪府教育庁私学課長

令和3年度大阪府私立小学校・中学校経常費補助金の
教育条件配分に係る実態調査について（依頼）

標記について、教育条件配分に係る実態調査を行いますので、下記のとおり回答いただきますようお願いいたします。

なお、本依頼については大阪府ホームページ（各学校への調査依頼について）に掲載しています。

HPアドレス <https://www.pref.osaka.lg.jp/shigaku/syoutyuukou/tyousa.html>

記

- 1 提出書類 教育条件配分 実態調査（様式1、様式2-1、様式2-2）及び添付資料
- 2 提出方法 様式は、データファイルをメールで、紙媒体を郵送もしくは持参で、それぞれ提出すること。
添付資料は、紙媒体を郵送もしくは持参で提出すること。
該当がない場合も、様式にその旨入力の上、提出願います。
- 3 提出期限 令和3年11月1日（月）【厳守】
- 4 提出先 〒540-8570 大阪府中央区大手前3-1-43 大阪府新別館南館10階
教育庁私学課 小中高振興グループ
E-mail : shigakudaigaku-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp
※提出にあたっては、メールの件名を「経常費実態調査（学校名）」とし、様式のデータファイル名を「経常費実態調査（学校名）」と変更の上、提出してください。
- 5 留意事項
 - ①「令和3年度教育条件配分 実態調査様式.xls」は「様式1」「様式2-1」「様式2-2」、「説明」、「記入例」と、シートが5枚あります。ご確認の上、作成をお願いします。
 - ②本調査は、学校ごとに作成してください。なお、小・中・中等教育学校（前期）のみを対象としており、高等学校の回答は不要です。
 - ③本教育条件配分に該当する取組みについては、教育振興補助金についても重複して申請することができます。ただし、その場合は、4月上旬に提出する経常費補助金の実績報告における資金収支決算書（見込み）の作成にあたり、教育振興補助金実績報告書の補助対象経費を控除することが必要です。（控除については、例年の取扱いと同様です。）

大阪府教育庁 私学課
小中高振興グループ 担当：明瀬・宮川
TEL 06-6210-9274（直通）